

# 第9回さいたま活性化サロン テーマ「人口動態の変化に応じた経済・行政の改革」

◇ 平成28年2月10日開催

◇ ゲストスピーカー 松谷 明彦 政策研究大学院大学 名誉教授  
「人口動態の変化に応じた経済・行政の改革」発表概要

## 1. 人口減少と高齢化

- 人口減少はGDPの縮小を招くことから問題視されることが多いが、ドイツやフランスのように日本よりGDPが小さくても国際的プレゼンスが高い国はあり、一人あたり国民所得(国民一人あたりの豊かさ)が大きければ、人口減少自体はそれほど問題ではない。また、今の人口減少の最大の要因は少子化ではなく、団塊世代よりさらに20年前の戦前のベビーブーマー世代が亡くなっていることにある。
- 一方で、人口の高齢化は大きな問題である。高齢化率は、2030年までは戦後のベビーブーマー世代が高齢化し続けることで上昇し、2040年以降は高齢者の数は増えず、少子化が要因となっていく。
- 2015年以降の10年間で、後期高齢者(75歳以上の高齢者)の人口は533万人増加する見通し。特に、533万人のうち東京都は50万人、神奈川県は47万人、埼玉県は41万人(現在77万人⇒118万人)増加する見通しである。
- 75歳以上になると病気や介護を必要とする人が急増するため、高齢化の急速な進展により、医師や病院、介護士や介護施設が圧倒的に不足する。「東京で生じる医療・介護需要を施設の余った地方で受け入れれば、地方の活性化になる」という意見があるが、それで解決できるレベルではない。「今までの福祉の時代は終わった」「今後は医者にかかれない人が出てくる時代になる」ことを自覚する必要がある。
- 女性未婚率3割の状態では現在の出生率1.45を人口維持のために必要な2.07に上げるには女性一人当たり3人産む必要があるが、これまでの50年間でほぼ一定して夫婦の子供の数は2人であること、また、子供より自分の人生を大事にしたいという価値観に変化していることからすれば、実現困難な目標である。

## 2. 高齢化社会への対応の方向性

- 現在の行財政サービス・社会保障水準を維持すると、税・社会保障負担率(2014年41.6%)は2060年には91.5%と実現不可能な水準になる。2060年までに均衡財政を実現しても過去の借金は残るため、企業で言えば、国の財政と社会保障は債務超過で倒産になる。
- こうした原因の一つは、寿命が伸びたことにある。寿命が延びると、それだけ働けない期間が伸びるため、人生の収支が合わなくなる。個人の収支を社会的に集計すると、財政や年金の収支が合わないことになる。よって、社会制度の改革以上に、個人の段階の収支の改善を考えないと問題の根本的な解決にはならない。こうした中、なるべく病気・寝たきりにならないような努力を国民全体がしていかなければいけない。欧米では健康保険が殆どなく、民間の保険だけなので、お金を持っていない高齢者は健康を維持しようと必死に努力している。
- もう一つの原因は、国際的に見て日本の賃金が低すぎることにある。日本の賃金水準は、ドイツの3分の2以下、フランスやアメリカと比べても4分の3程度に過ぎず、しかも長時間労働である。労働生産性上昇率と賃金上昇率の推移をみると、欧米では両者がほぼ同じだが、日本では生産性上昇に賃金上昇が追いついていない(=働きに対応した賃金をもらっていない)。よって、生産性の上昇に見合う賃金の上昇を確保すれば、これが最大の福祉政策であり、そうすることにより、現役世代の時に十分な所得を得られるようになり、老後における自己対応力が高まる。
- 賃金を支払う企業側の問題であるが、先進国の中で日本だけが労働力が安い新興国と競争し続けているため、企業営業余剰対GDP比(=企業で言えば売上高営業利益率)は主要先進国の中で極めて低く、このために現役世代に十分な賃金が払えていないのが実態。高度成長期の成功要因はその段階では競争相手がいなかったことにあり、今ではそれが裏目に出ている。日本企業は、模倣ではなく、自ら高付加価値の製品を開発するビジネスモデルに変えていく必要がある。